

別紙様式第8号

平成 年度担い手経営革新促進事業参加申請書（特定対象農産物の生産支援事業）

都道府県担い手育成総合支援協議会 殿

フリガナ
氏名・組織名称

フリガナ
代表者氏名 印

代表者氏名は法人・組織のみ記入

「担い手経営革新促進事業実施要領」（平成19年3月30日付け18経営第7679号農林水産省経営局長通知）第3の2の（2）に基づき、平成 年度担い手経営革新促進事業に参加したいので、以下のとおり申請します。

1 申請年月日 平成 年 月 日

2 申請者連絡先等

〒 -	Tel () -	Fax () -
申請者生年月日又は組織等設立年月日 大正 昭和 平成 年 月 日		E-Mail
住所		

3 振込先口座

金融機関名	金融機関コード	支店名	支店コード	種目
銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 信連 農林中金				当座 通知 普通 別段
口座番号 (桁数が7桁に満たない場合は、先頭から「0」を記入して7桁とすること)	口座名義			
	カナ 漢字			

4 経営形態（該当するものにレ印を記入）

認定農業者（個人） 認定農業者（法人）（特定農業法人を含む） 特定農業団体 特定農業団体以外の農作業受託組織

5 品目横断的経営安定対策への加入状況（該当するものに 。加入している場合は、該当する にレを記入（複数選択可））

私は加入（加入予定を含む）して います（ 生産条件不利補正交付金 収入減少影響緩和交付金 ）
いません

6 農外からの新規参入 米の生産調整強化への対応 経営面積の拡大 地方農政局長が特に認める場合
 (当てはまる場合の にしをつける)

7 作付計画書

(1) 農外からの新規参入の場合

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(ア) m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

保有する見込み 期間平均生産面積	(イ) m ²	(ア - イ) m ²
---------------------	--------------------	------------------------

助成対象 見込み面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象見込み面積は、(ア - イ) の面積を各特定対象農産物の当該年産作付計画の範囲内で分配する。

導入する新技術 (技術を導入する作物)	()
------------------------	-----

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・新規参入であることを証明する書類 (市町村農業委員会が新規参入であることを証明する書類 (別紙1))
- ・作付計画の確認に係る書類 (共済細目書の写し等)
- ・は種前契約の締結等、需要に応じた生産を実施していることが確認できる書類 (は種前契約書の写し等)

(2) 米の生産調整強化への対応の場合

当該年産の生産調整 実施面積(a)	m ²	当該年産の生産調整 目標水準(b)	m ²	18年産の生産調整 目標水準(c)	m ²	上限(a - c) (又はb - c)	m ²
----------------------	----------------	----------------------	----------------	----------------------	----------------	------------------------	----------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

18年産の 作付面積()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
助成対象見込み 面積(-)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注) 上限の
範囲内

導入する新技術 (技術を導入する作物)	()
------------------------	-----

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・生産調整実施面積及び生産調整目標面積を確認できる書類(水田台帳の写し等)
- ・作付計画の確認に係る書類(共済細目書の写し等)
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)
- ・は種前契約の締結等、需要に応じた生産を実施していることが確認できる書類(は種前契約書の写し等)

(3) 経営面積の拡大の場合

当該年産の 経営面積 (a)	m ²	裏作麦又は麦跡大豆 の拡大面積 (b)	m ²	18年産における 経営面積 (c)	m ²	経営面積の差 (上限)(a + b - c)	m ²
-------------------	----------------	------------------------	----------------	----------------------	----------------	---------------------------	----------------

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ	特定対象農産物 計
当該年産 作付計画 ()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

18年産の 作付面積 ()	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
当該年産 - 18年産 の差 (-)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	(ア) m ²

(注) 上限の
範囲内

農地の出し手から移動のある 見込み期間平均生産面積	(イ) m ²	(ア - イ) m ²
------------------------------	--------------------	------------------------

助成対象 見込み面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
---------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

(注) 助成対象見込み面積は、(ア - イ) の面積を各特定対象農産物の作付拡大面積の範囲内で分配する。

導入する新技術 (技術を導入する作物) ()

(注) 特定対象農産物以外の作物に技術を導入する場合は、その農産物の作付面積も記入する。

添付書類

- ・経営面積の拡大が確認できる書類 (18年産収穫以降に権利を取得した農地の売買契約書、作業受委託等の契約書の写し等)
- ・作付計画の確認に係る書類 (共済細目書の写し等)
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類 (共済掛金賦課金納入告知書の写し等)
- ・は種前契約の締結等、需要に応じた生産を実施していることが確認できる書類 (は種前契約書の写し等)
- ・(19年産以降に裏作麦又は麦跡大豆を作付けする場合) 18年産の裏作物又は麦跡大豆の作付がなかったことの証明する書類 (農業協同組合等の出荷先の長による作付けがなかったことの証明書 (別紙3) 等)
- ・(法人又は特定農業団体、特定農業団体以外の委託を受けて農作業を行う組織の場合) 特定対象農産物の生産を行わずに期間平均面積を保有し続けている構成員がいないことを証明する書類 (構成員ごとの生産条件不利補正交付金期間平均生産面積通知書 (品目横断実施要領別紙様式第9号) の写し、構成員ごとの共済細目書の写し等)

(4) 地方農政局長が特に認める場合

特に認める内容	
---------	--

	小麦	二条大麦	六条大麦	はだか麦	大豆	てん菜	でん粉原料用 ばれいしょ
当該年産作付計画(助 成対象見込み面積)	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

添付書類

- ・作付計画の確認に係る書類(共済細目書の写し等)
- ・18年産の作付面積の確認に係る書類(共済掛金賦課金納入告知書の写し等)
- ・災害、土地改良事業等により収穫が皆無であったことを証明する書類(災害:農業共済組合等(品目横断実施要領第5の1の(3)の工の(ウ)と同じ。)の長による収穫皆無となったことを証する書類(共済加入者名、年産、農産物名、収穫皆無となった農地の地名・地番が記載されているものに限る)(農業共済組合等において証明できない場合にあっては、市町村又は農業協同組合による収穫皆無となったことを証する書類(別紙2))、土地改良事業:当該事業の実施計画書の写し等)

本報告書に係る個人情報の取り扱いについて

都道府県担い手育成総合支援協議会は、本申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報を「個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)」及び関係法令に基づき適正に管理し、担い手経営革新促進事業に係る交付事務及び連絡のために利用する。

また、申請者の関係する農業協同組合、農業共済組合等、集荷業者、販売又は販売の委託先、登録検査機関、都道府県担い手育成総合支援協議会の構成機関、地域担い手育成総合支援協議会の構成機関及び国の関係機関へ申請内容を確認するために提供する場合がある。

なお、本申請書を提出された場合は、本個人情報の取扱いについて同意したものとして取り扱う。

(ブロックローテーションの場合は、以下の必要な事項に記入すること)

1 ブロックローテーション参加者名簿

氏名	住所	Tel	Fax
	〒		

2 記入面積の参加者ごとの内訳

(1) 当該年産の生産調整実施面積

氏名	m ²

(2) 当該年産の生産調整目標水準

氏名	m ²

(3) 18年産の生産調整目標水準

氏名	m ²

(4) 当該年産作付計画

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

(注) 具体的計画を有していない場合は、見込みの面積を記入する。

(5) 18年産の作付面積

氏名	小麦 m ²	二条大麦 m ²	六条大麦 m ²	はだか麦 m ²	大豆 m ²	てん菜 m ²	でん粉原料用 ばれいしょ m ²

添付書類

- ・記載した事項について、参加者ごとに確認できる書類
- ・ブロックローテーションを実施していること及びその範囲・参加者等を明文化した申し合わせ書等